

筑後市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (H21.3.31)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 48,513	140億3,073万円	7億1,858万円	29億7,874万円	21.2%	23.9%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

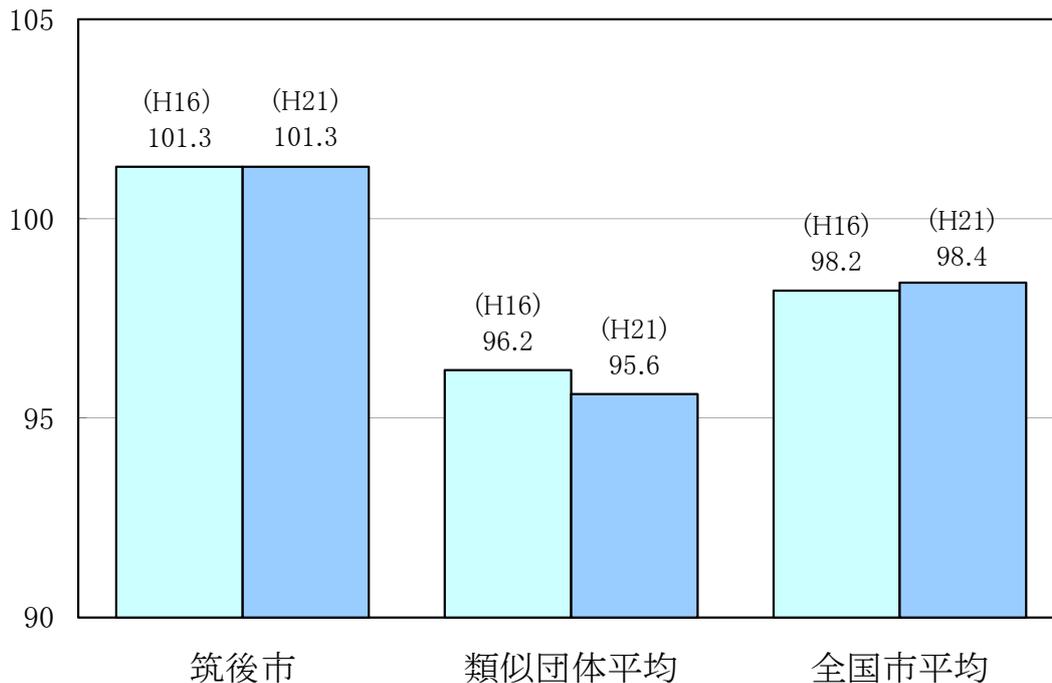
区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			
20年度	人 305	万円 11億9,641	万円 1億8,309	万円 5億138	万円 18億8,088	万円 617	万円 618

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(1)については、市長等の特別職、市議会議員や行政委員会委員等の非常勤特別職に支給される給料・報酬等、一般職に支給される給料・諸手当(退職手当を含む)・共済組合負担金・災害補償費などが含まれます。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(21年4月1日現在)

◎平成21年度は、行政職給料表4・5級者(消防職、技術職、技能労務職を含む)の給料を1%削減、管理職は3%を削減して支給しています。

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
筑後市	40.5 歳	326,530 円	397,575 円	353,114 円
福岡県	43.7 歳	353,078 円	441,333 円	391,930 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.3 歳	328,447 円	379,013 円	355,660 円

※ 一般行政職とは、部長・課長を含めた一般事務職や土木などの技術職員をいう。

② 技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
筑後市	47.9 歳	53 人	376,886 円	400,597 円	392,867 円
うち学校給食調理員	48.0 歳	28 人	382,610 円	397,150 円	393,057 円
うち清掃職員	47.3 歳	13 人	369,734 円	410,289 円	395,273 円
うち用務員	50.3 歳	5 人	386,726 円	408,046 円	405,626 円
福岡県	51.2 歳	969 人	349,236 円	399,555 円	380,194 円
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円	—	322,737 円
類似団体	48.2 歳	32 人	305,088 円	329,184 円	318,612 円

※ 技能労務職とは、学校給食調理員・清掃職員・土木作業員などをいう。

※ 学校給食調理員・清掃職員・用務員以外の技能労務職は、各職種3名以下のため記載していない。

③ 消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
筑後市	36.0 歳	290,919 円	347,698 円	318,557 円
国	— 歳	— 円	— 円	— 円
類似団体	40.1 歳	304,748 円	365,424 円	332,778 円

※ 消防職員とは、消防署に勤務する常勤の職員をいう。

※ 国においては、消防職はない。

④ 看護保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
筑後市	35.7 歳	290,669 円	342,110 円	304,646 円
国	37.6 歳	280,303 円	— 円	318,665 円
類似団体	39.9 歳	297,401 円	346,345 円	310,272 円

※ 看護保健職とは、保健師・市立病院看護師などをいう。

(注)1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(21年4月1日現在)

区 分		筑後市	福岡県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	144,500 円	144,500 円	144,500 円
技能労務職	高校卒	144,500 円	133,100 円	—
消防職	高校卒	149,800 円	—	—
看護保健職	大学卒	188,900 円	—	—
	短大卒	171,200 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(21年4月1日現在)

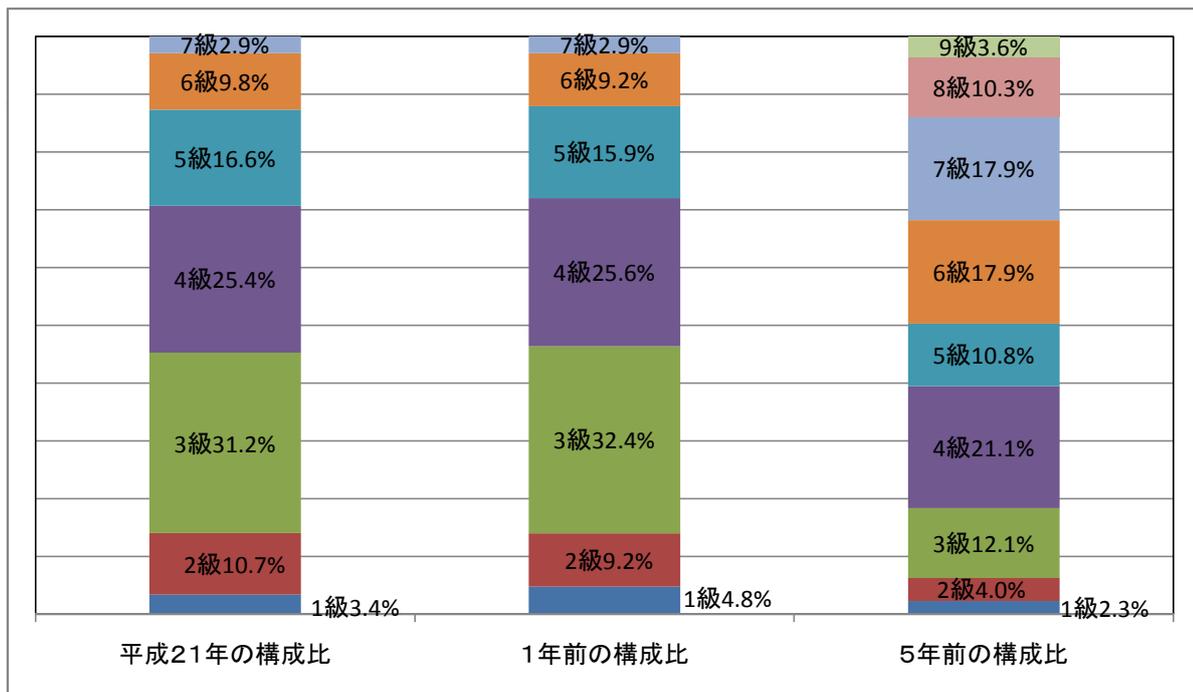
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	268,200 円	304,700 円	359,300 円
	高校卒	225,800 円	275,800 円	329,100 円
技能労務職	高校卒	225,800 円	275,800 円	329,100 円
消防職	高校卒	233,100 円	283,200 円	337,300 円
看護保健職	大学卒	263,900 円	316,800 円	350,200 円
	短大卒	258,200 円	310,400 円	345,100 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(21年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補の職務	7 人	3.4 %
2 級	主事の職務	22 人	10.7 %
3 級	主任主事の職務	64 人	31.2 %
4 級	係長、主査、主任、労務主任及びこれらに相当する職務相当の知識又は経験を必要とする主任主事の職務	52 人	25.4 %
5 級	課長補佐、参事補佐及びこれらに相当する職務	34 人	16.6 %
6 級	課長、参事及びこれらに相当する職務	20 人	9.8 %
7 級	部長及びこれに相当する職務	6 人	2.9 %

(注) 1 筑後市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

<p>1.勤務成績の評定の実施状況 管理職(部長級・課長級)は、平成20年度から人事評価制度を試行中であり、平成21年度から本格実施している。一般職については、平成21年度から試行中である。</p> <p>2.昇給への勤務成績の反映状況 上記のとおり人事評価制度を運用しており、管理職については平成22年度から評定結果を勤労手当の支給率に反映する予定。</p>
--

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

筑 後 市	福 岡 県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 159 万円	1人当たり平均支給額(20年度) 184 万円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

上記のとおり人事評価制度を運用しており、評価結果を反映するまでは一律支給としている。

(2) 退職手当(21年4月1日現在)

筑 後 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置=2～15%加算 1人当たり平均支給額 220 万円 2,622 万円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置=2～20%加算

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)			52 万円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)			260,289 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	16	0 人	16 %
大阪府大阪市	13	0 人	13 %
福岡県福岡市	9	1 人	9 %
福岡県北九州市	3	0 人	3 %
福岡県内の次に掲げる市又は町 筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、前原市、古賀市、福津市、那珂川町、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、二丈町、志摩町	3	0 人	3 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
東京都特別区	18 %	18 %
大阪府大阪市	15 %	15 %
福岡県福岡市	10 %	10 %
福岡県内の次に掲げる市又は町 北九州市、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、前原市、古賀市、福津市、那珂川町、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、二丈町、志摩町	3 %	3 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度 から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		6,950 万円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		386,104 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		36.0 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫及び行旅病人等取扱い手当	健康づくり課 福祉事務所職員	感染症防疫及び行旅病人取扱い	1回 1,000円
		死亡人取扱い	1回 5,000円
防災従事手当	全職員	風水害等の非常時の警戒、防ぎよ、鎮圧、救急等による現場出動	日額 1,000円
救急出動手当	消防職員	患者の収容及び搬送	1回 200円
医療業務従事手当	市立病院院長	院長業務	月額 550,000円
	市立病院副院長	副院長業務	月額 490,000円
	市立病院統括診療部長	統括診療部長業務	月額 470,000円
	市立病院医師(免許取得後30年以上)	医師業務	月額 470,000円
	市立病院医師(免許取得後15年以上30年未満)	医師業務	月額 450,000円
	市立病院医師(免許取得後11年以上15年未満)	医師業務	月額 410,000円
	市立病院医師(免許取得後9年以上11年未満)	医師業務	月額 370,000円
	市立病院医師(免許取得後6年以上9年未満)	医師業務	月額 350,000円
	市立病院医師(免許取得後4年以上6年未満)	医師業務	月額 290,000円
	市立病院医師(免許取得後2年以上4年未満)	医師業務	月額 260,000円
	市立病院放射線技師	放射線技師業務	月額 3,000円
	市立病院臨床検査技師	臨床検査技師業務	月額 3,000円
	市立病院薬剤師	薬剤師業務	月額 3,000円
	市立病院看護師	看護師業務	月額 3,000円
	市立病院理学療法士	理学療法士業務	月額 3,000円
	夜間看護手当	市立病院看護師	深夜時間帯の勤務(2時間以上)
深夜時間帯の勤務(2時間未満)			1回 1,500円
時間帯較差手当	保育士、税務課職員	通常の勤務時間帯以外に正規の勤務時間が2時間以上	月額 5,000円
		通常の勤務時間帯以外に正規の勤務時間が1時間以上2時間未満	月額 3,000円

(注) 科長及び医長の職務に従事する者には、月額20,000円を医員の手当に加算する。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	1億4,611 万円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	42 万円
支給実績(19年度決算)	1億8,356 万円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	53 万円

(6) その他の手当 (21年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者以外の扶養親族たる子、父母等各6,500円(配偶者のない職員の扶養親族のうち1人目11,000円)。16歳から22歳までの子については5,000円加算	同じ		6,076 万円	250,027 円
住居手当 (借家等居住者)	家賃等が3,000円を超える場合、超える額が11,000円まではその金額。11,000円を超えるときはその超える額の2分の1を加えた額。最高支給限度額27,000円	異なる	家賃等が12,000円を超える場合に支給。最高支給限度額27,000円	4,277 万円	153,145 円
住居手当 (自家所有者・世帯主に限る)	2,500円	異なる	新築又は購入後5年間のみ2,500円		
通勤手当 (交通機関利用者)	片道の通勤距離2km以上で交通機関の利用者は6ヶ月定期券の価額で一括支給。最高支給限度額55,000円(1ヶ月あた	同じ		2,265 万円	63,622 円
通勤手当 (交通用具利用者)	片道の通勤距離2km以上の者で、片道の通勤距離40km以上、22,500円を最高支給限度額として、距離区分により9段階に区分して支給	異なる	通勤距離60km以上24,500円を最高支給限度額として13段階に区分		
管理職手当	病院長 給料の20% 部長職 給料の15% 課長職 給料の10%	異なる	俸給の特別調整額として定額支給(最高額146,400円)	2,116 万円	556,841 円

5 特別職の報酬等の状況(21年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	704,000 円 (880,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 940,000 円 / 259,000 円	
	副 市 長	639,000 円 (710,000 円)	769,000 円 / 249,000 円	
	教 育 長	567,000 円 (630,000 円)		
	報 酬	議 長	452,000 円	598,000 円 / 230,000 円
	副 議 長	404,000 円	522,000 円 / 200,000 円	
	議 員	385,000 円	465,000 円 / 180,000 円	
期 末 手 当	市 長	(20年度支給割合) 3.35 月分		
	副 市 長 教 育 長	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 15%		
	議 長	(20年度支給割合) 3.35 月分		
	副 議 長 議 員	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 15%		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	88万円×在職月数×0.4(任期毎)	1,690万円	任期满了時、辞職又は死亡時
	教 育 長	71万円×在職月数×0.25(任期毎)	852万円	任期满了時、辞職又は死亡時
	備 考	63万円×在職月数×0.15(任期毎)	454万円	任期满了時、辞職又は死亡時

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

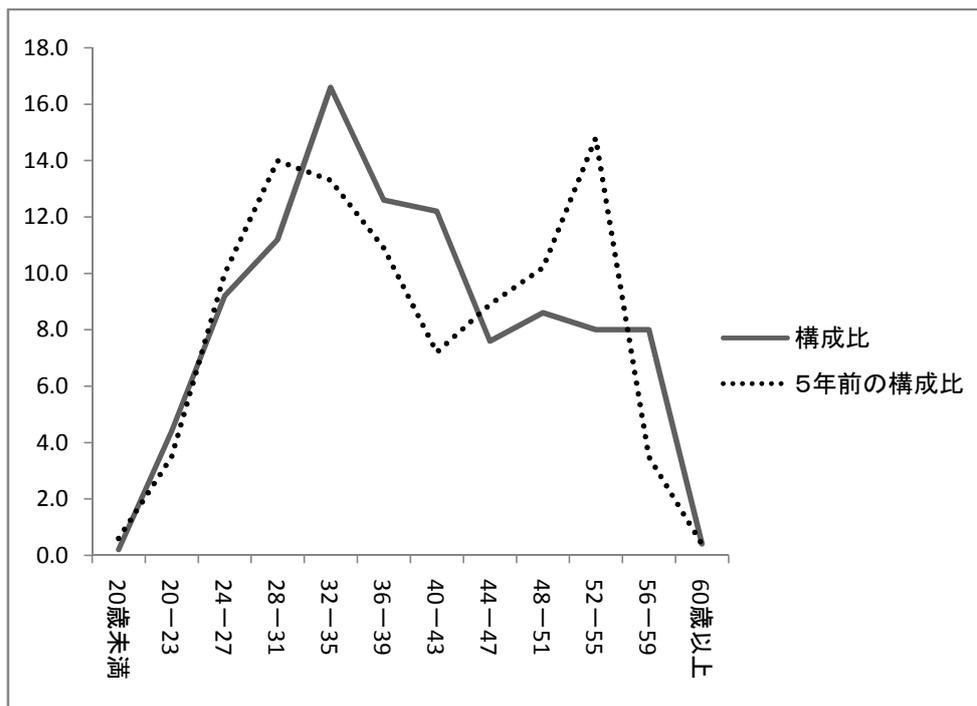
(各年4月1日現在、単位：人)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成21年	平成20年		
普通会計部門	議 会	4	4	0	
	総 務	56	55	1	・運転業務職員を再任用短時間勤務職員に振替えたことによる減員 ・協働のまちづくりを推進するため、地域支援課の設立による増員
	税 務	24	24	0	
	労 働	1	1	0	
	農林水産	13	14	△ 1	土地改良業務の減による減員
	商 工	6	6	0	
	土 木	34	36	△ 2	道路業務の減による減員
	民 生	29	29	0	
	衛 生	28	29	△ 1	可燃ごみ収集職員を再任用短時間勤務職員に振替えたことによる減員
	計	195	198	△ 3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 4.02 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.33 人)
	教育部門	59	63	△ 4	給食調理員の減員等
	消防部門	45	45	0	
	小 計	299	306	△ 7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.16 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 9.64 人)
公営企業等 会計部門	病 院	157	158	△ 1	医師の不補充による減員
	水 道	8	8	0	
	下水道	9	9	0	
	その他	26	26	0	
	小 計	200	201	△ 1	
合 計		499	507	△ 8	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.29 人 [556] [556] [0]

(注)1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職職員を含み、再任用短時間勤務職員、臨時職員、非常勤職員を除く。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(21年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	22人	50人	56人	83人	63人	61人	38人	43人	40人	40人	2人	499人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
531人	506人	25人	4.71%

※ 平成17年度配置職員数と平成22年度配置職員数を比較した純減数を記載している。

(参考)筑後市行政改革大綱実施計画における定員管理の数値目標(数)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	38人削減

※ 平成16年度配置職員数と平成21年度配置職員数を比較した削減人数を記載している。

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		17年	18年	19年	20年	21年	17年～21年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	計	
一般行政	職員数	220	216	209	198	195	—	192
	増減		△4	△7	△11	△3	△25(89.3%)	△28
教 育	職員数	70	64	65	63	59	—	68
	増減		△6	1	△2	△4	△11(550.0%)	△2
消 防	職員数	45	46	45	45	45	—	45
	増減		1	△1	0	0	0(-%)	0
公営企業 等 会 計	職員数	196	197	195	201	200	—	201
	増減		1	△2	6	△1	4(80.0%)	5
計	職員数	531	523	514	507	499	—	506
	増減		△8	△9	△7	△8	△32(128.0%)	△25

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

1 水道事業

区 分	総費用	純損失又は実質収支	職員給与費	総費用に占める	(参考)
	A		B	職員給与費比率	19年度の総費用に占める職員給与費比率
	万円	万円	万円	%	%
20年度	45,885	17,904	5,755	12.5	12.8

区 分	職員数 A	給 与 費			一人当たり 給与費 B/A	(参考)19年度 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
	人	万円	万円	万円	万円	万円
20年度	8	3,039	551	1,280	4,870	609
						614

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

以下、公営企業職員の給与の状況は、普通会計職員に準じる。